

マスク着用義務化の行政命令に関するQ&A事例集

※ 新型コロナウイルス感染症の臨床疫学的特性がまだ十分には明らかになっておらず、今後変更となる可能性があり、詳細指針を基準に2020年8月現在、中央政府が規定した行政指針や関連学会の研究結果を準用している。

I. マスク着用関連

Q1. 家の中でもマスクを着用しなければならないのか？

- プライベート空間である家ではマスクを義務的に着用しなくても良い
- ただし、家族の中で誰か熱が出た場合や、呼吸器症状がある場合はマスクの着用を勧告する

Q2. 乳幼児も必ずマスクを着用しなければならないのか？

- 24か月未満の乳幼児の場合は呼吸器がまだ完全に発達していないだけでなく、呼吸困難の場合に自分でマスクを外すことができない危険があるため、マスクの義務着用対象ではない
- 感染予防のために乳幼児がマスクを着用している間は、保護者が注意深く観察すること

Q3. 病院に入院している患者もマスクを着用しなければならないのか？

- マスク着用時に健康が悪化する可能性のある重症患者、マスク着用時

に呼吸が苦しくなる呼吸器系の基礎疾患患者などは例外を認める

- その他、マスクを着用するのが著しく難しい患者がいる場合、専門医の所見に基づいてマスクの義務着用の例外を認めることができる

Q4. 歯科診療時のマスク着用はどうすべきか？

- 歯科、耳鼻咽喉科の診療などマスクを外さないと診療行為が行えない場合は、マスクの未着用を認める
- ただし、当該診療行為の前・後にはマスクを着用すること

Q5. 会社で歯みがきをする場合は、マスクの着用はどうすべきか？

- 入浴、シャワー、洗面、歯みがきなど個人衛生活動を行う場合は、マスクを着用しなくても良い
- ただし、当該行為の前・後にはマスクを着用すること

Q6. TV番組などの出演者はなぜマスクを着用しないのか？

- マスクを外さなければ本業または生計維持ができない歌手・俳優・声優・タレント・モデル・芸術家(職業)などが視聴覚映像の撮影対象となる場合や、公演などに出演する場合は例外を認めている
- ただし、出演の前・後にはマスクを着用する必要があり、出演者以外の番組スタッフなどの関係者は常にマスクを着用すること

Q7. 政府関係者など公務員はブリーフィングの時になぜマスクを着用しないのか？

- 政府・地方自治体・公共機関で外交、捜査、救助、救護、公報などの公務遂行時、マスクを着用した状態では当初の公的目的の達成が著しく難しい場合、例外を認めている
- 国民に迅速かつ正確な公共情報の伝達が必要な場合、マスクの未着用を認めているが、ブリーフィングの前・後および周辺の関係者は全員マスクを着用すること

Q8. 写真撮影時にもマスクを着用しなければならないのか？

- 私的な目的で写真を撮影する場合はマスクを着用しなければならないが、証明写真、パスポート用の写真など公共機関への提出目的で写真を撮影する場合、マスク着用の例外を認める
- ただし、屋外の場合、周囲2mの距離に家族以外の他の人がいない場合に限り、マスクを外した写真撮影が可能である

Q9. 運動選手はなぜマスクを着用しないのか？

- マスクを外さないと本業または生計維持ができない場合として、運動選手(職業)が試合に出場する場合は、例外を認めている

- ただし、試合開始前に発熱・呼吸器症状などを確認して入場させ、試合の前・後にはマスクを着用しなければならず、選手以外の試合関係者は常にマスクを着用すること

Q10. YouTuberも必ずマスクを着用しなければならないのか？

- YouTuberもマスクの着用が必要だが、プライベート空間である家での撮影や、分割した空間で一人または家族と一緒に撮影する場合は、マスクの未着用を認める
- 屋外の場合、周囲2mの距離に家族以外の他の人がいない場合に限り、マスクを外した撮影が可能である

Q11. ウォーターパークや渓谷などで水遊び中の場合は、マスクの着用はどうすべきか？

- ソーシャル・ディスタンシング第2段階以上の状況では、他人との接触が頻繁に起こるウォーターパークや渓谷などの出入りの自粛を勧告する
- ただし、やむを得ず水泳、水遊びなどのために水中で活動する場合はマスクを外すことができ、この場合も水中活動の前・後にはマスクを着用すること

Q12. 喫煙のためにマスクを外してもいいのか？

- 飲食物の摂取時はマスクの義務着用対象から除外しており、タバコの

場合は嗜好品に分類され、飲食物の摂取に該当するため喫煙中はマスクの未着用を認める

- ただし、マスクを外して喫煙している間に感染が広まる恐れがあり、喫煙者の場合は新型コロナウイルス感染症の高リスク群に分類されるため、禁煙を強く勧告する
- やむを得ず喫煙を行う場合は、他人との距離を確保し、会話を自粛するなどの防疫心得を遵守すること

Q13. 登山、散歩、野外での運動時にマスクを着用しなければならないのか？

- 登山、散歩、野外での運動時に家族以外の他の人と2m以上距離を確保するのが難しい場合は、マスクを着用しなければならない

Q14. オフィス内で仕事を行う際もマスクを着用しなければならないのか？

- 分割した空間に一人にいる場合や、飲食時、または個人保健・衛生活動などの例外事項に該当しなければ、マスクを着用しなければならない

Q15. 個人事業所でも必ずマスクを着用しなければならないのか？

- 事業所に一人にいる場合や、家族しかいない場合はマスクの未着用を認める
- ただし、外部の人が訪問して対面する場合は、マスクを着用すること

Q16. 鼻を完全に覆わずに、口だけを覆っている場合もマスク着用義務を履行していることになるのか？

○ マスクを顎にかけている場合や、鼻を出して口だけを覆っている着用方法では、感染源から呼吸器を守ることとはできない

○ 鼻と口が覆われていない場合はマスク未着用とみなす

Q17. レストランやカフェでもマスクを着用しなければならないのか？

○ カフェや飲食店で食事を行うためにやむを得ない場合はマスクを外すことができるが、食事の前・後や会話中は常にマスクを着用すること

※ 2020年8月30日付けでソーシャル・ディスタンシング第2段階への強化措置により、カフェ内での飲食物の摂取は禁止

○ マスクを一時的に外す場合、汚れないように清潔な袋に入れて保管することを勧告する

Q18. カラオケで歌を歌う時もマスクを着用しなければならないのか？

○ カラオケは一般的に3密(密閉・密接・密集)という特性上、高リスク施設に指定されており、感染症の流行時には訪問自粛を強く勧告する

※ 2020年8月19日付けでソーシャル・ディスタンシング第2段階への強化措置により、カラオケでの集合禁止

○ やむを得ず歌を歌う場合を含め、必ずマスクを着用すること

Q19. 布マスクも着用義務化の対象マスクとして認められるのか？

- 食薬処が微細粒子や飛沫などの遮断性能と安全性を確認して許可した「医薬部外品」マスクである保健用、手術用、飛沫遮断用マスクの着用を強く勧告する
- ただし、上記のマスクの購入が難しい社会的弱者層などを考慮し、再利用可能な布マスクまで着用を認める

Q20. メッシュマスクも着用義務化の対象マスクとして認められるのか？

- 保健用、手術用(デンタル)、飛沫遮断用、布マスクまでに限って認める
- それ以外のメッシュマスクなどは現在まで飛沫遮断効果が立証されておらず、認められない

Q21. 結婚式場のマスク着用基準は？

- 原則的に結婚式の参加者は全員マスクを着用することが義務付けられている
 - ただし、政府の結婚式場に関するソーシャル・ディスタンシング指針(女性家族部 家族文化課-2544)を反映し、新郎・新婦に限り結婚式場内でマスク着用の例外を認める
- ※ ただし、団体記念写真の撮影時にも全員マスクを着用しなければならず、撮影時に限り一時的に新郎・新婦、両家の両親のみマスク着

用の例外を認める

Ⅱ. 行政措置関連

Q1. 啓発期間が長すぎるのではないか？

- 命令違反に対する過料処分の根拠となる法規である「感染症予防及び管理に関する法律」第83条第4項の場合、8月12日に改正され、10月13日から施行される予定である
- これに伴い、根拠となる法規を施行するまでは過料処分ができず、啓発措置のみ可能である
- ※ 公共交通機関の場合は先制的にマスクの義務着用を施行中(5月13日～)であり、地下鉄内で違反した場合は25万ウォン以上、100万ウォン以内の過料が科せられる。また、中リスク施設の場合も集合制限措置(8月19日～)に基づき、マスクの義務着用を施行中であり、違反した場合は300万ウォン以下の罰金が科せられる
- ただし、啓発期間中もこれを違反したことにより発生したすべての感染に関連する検査・調査・治療など防疫費用の求償権が行使されることがある

Q2. いつまでマスクを義務的に着用しなければならないのか？

- 現在、ソーシャル・ディスタンシング第2段階の状況であり、今後第1段階に下がった場合は行政命令を解除する予定である
- 着用義務化の解除後も、「生活の中の距離確保」防疫心得に基づき、

マスクの着用を積極的に勧告する

Q3. 他の地方自治体の居住者がソウル地域でマスク着用義務化の命令を違反して摘発された場合、ソウル市が行政措置の主体となるのか？

- ソウル特別市で施行した行政命令処分の対象者の範囲にはソウル特別市の訪問者も含まれるため、ソウル市が行政措置の主体となる

Q4. マスク着用義務化の命令を違反して摘発された場合、行政処分はどうなるのか？

- 「感染症予防及び管理に関する法律」第49条第1項第2の4号の違反により、同法第83条第4項に基づいて10万ウォン以下の過料が科せられることがあり、違反により発生したすべての感染に関連する検査・調査・治療など、防疫費用の求償権が行使されることがある
- ただし、過料の処分は2020年10月12日まで啓発期間を設け、取り締まり・処分を猶予し、啓発期間後の具体的な取り締まり範囲と方法については啓発期間中に別途告知する予定である

※ 公共交通機関の場合は先制的にマスクの義務着用を施行中(5月13日～)であり、地下鉄内で違反した場合は25万ウォン以上、100万ウォン以内の過料が科せられる。また、中リスク施設の場合も集合制限措置(8月19日～)に基づき、マスクの義務着用を施行中であり、違反した場合は300万ウォン以下の罰金が科せられる

Q5. 現場点検はいつから実施する計画なのか？

- 現在では中・高リスク施設など集団感染の危険度が高い施設を対象に現

場点検を実施するなど、最大限の行政力を集中している

- 今後、現場点検の対象を次第に拡大する予定であり、点検対象や方法については別途告知する予定である

Q6. マスク着用義務化命令の違反者を通報する場合は、どこに、どのように通報すれば良いのか？

- 啓発期間中には別途の通報窓口を運営せず、市民への広報と案内を中心に実施する予定である
- 啓発期間終了前に、マスク着用義務化に関する行政命令違反者の通報窓口および通報方法について別途告知する予定である

Q7. 会社内の職員がマスクを着用しなかった場合や、間違った方法で着用していた場合は会社も一緒に処罰を受けるのか？

- 過料は命令を違反した個人に対して科せられる
- ただし、会社も職員の感染病予防と防疫心得の遵守など、施設防疫管理者の役割に最善を尽くす必要がある